

第2回経済の好循環実現検討専門チーム

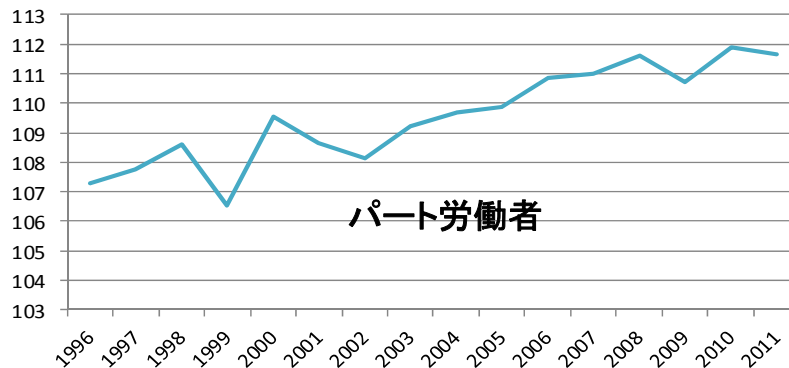
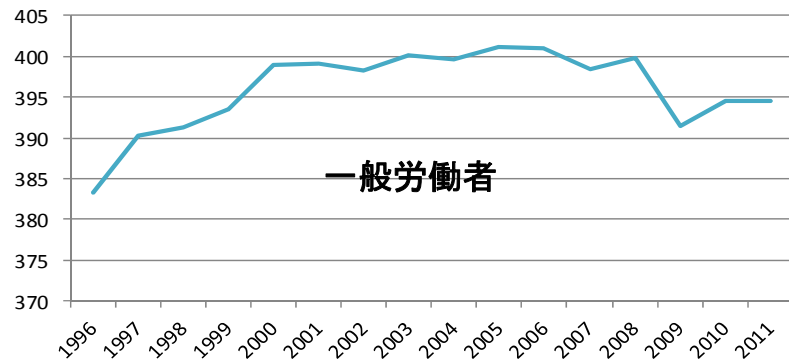
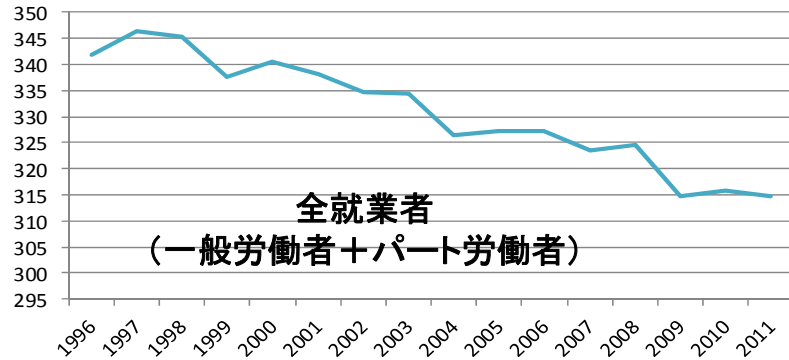
樋口美雄（慶應義塾大学商学部）

2013年10月4日

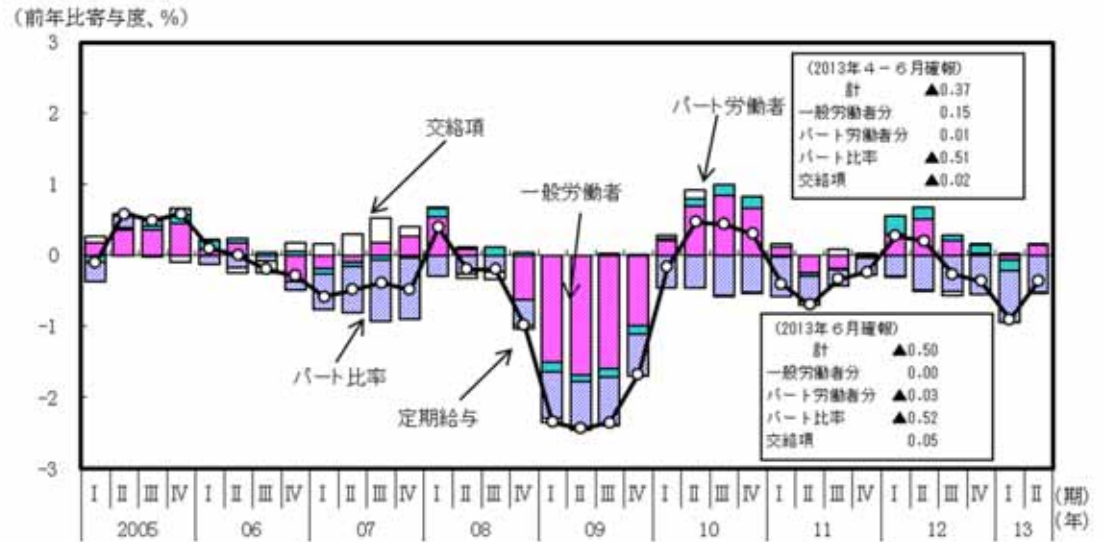
定期給与の推移と寄与度分解

○ 2005年以降、相対的に給与水準の低いパート労働者の比率が高まったことにより平均給与が押し下げられた効果大きい。

定期給与の推移(単位:万円)



定期給与の寄与度分解

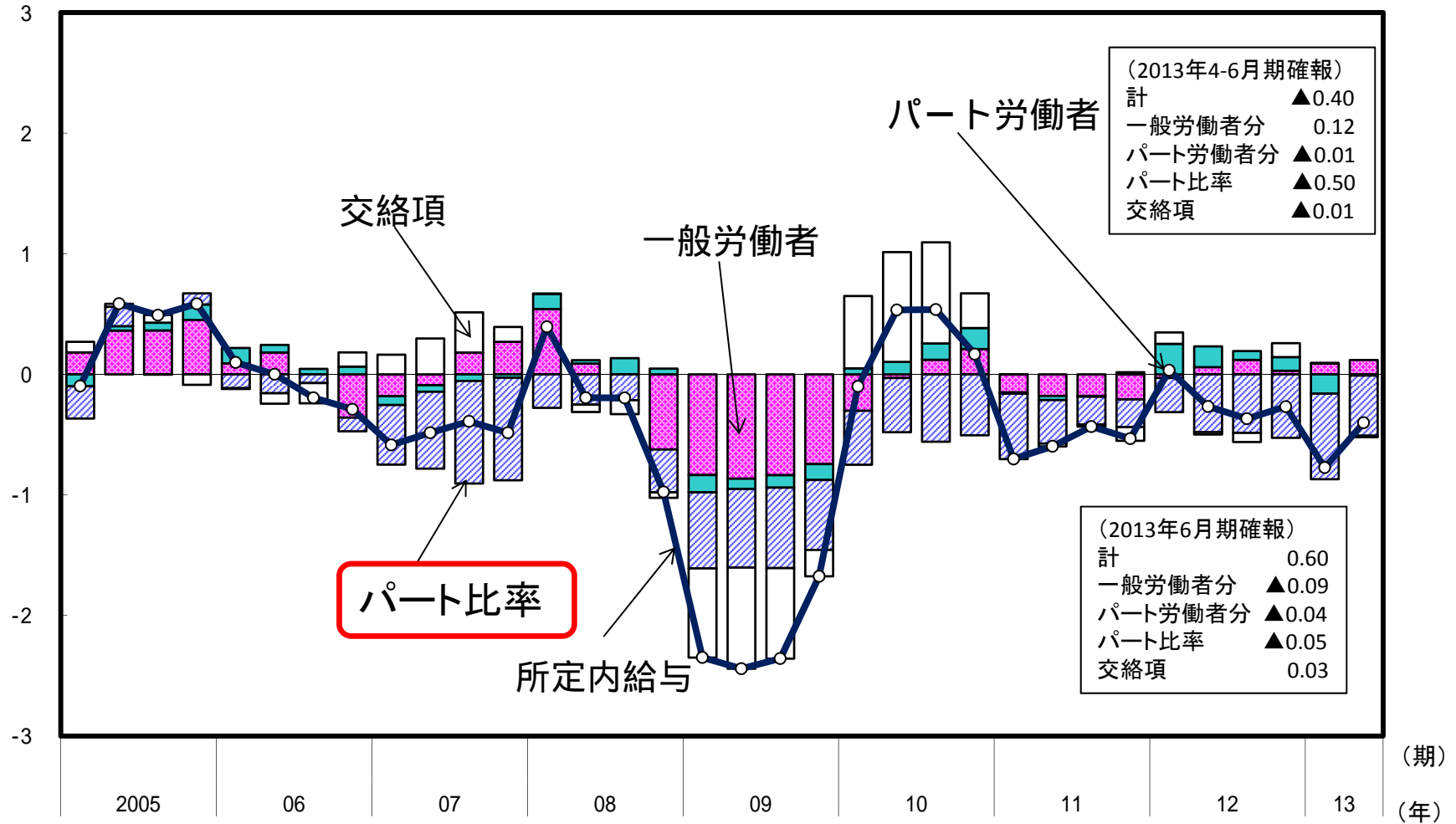


資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

所定内給与と就業形態別寄与度分解

○パート比率の高まりが、給与の押し下げに寄与。

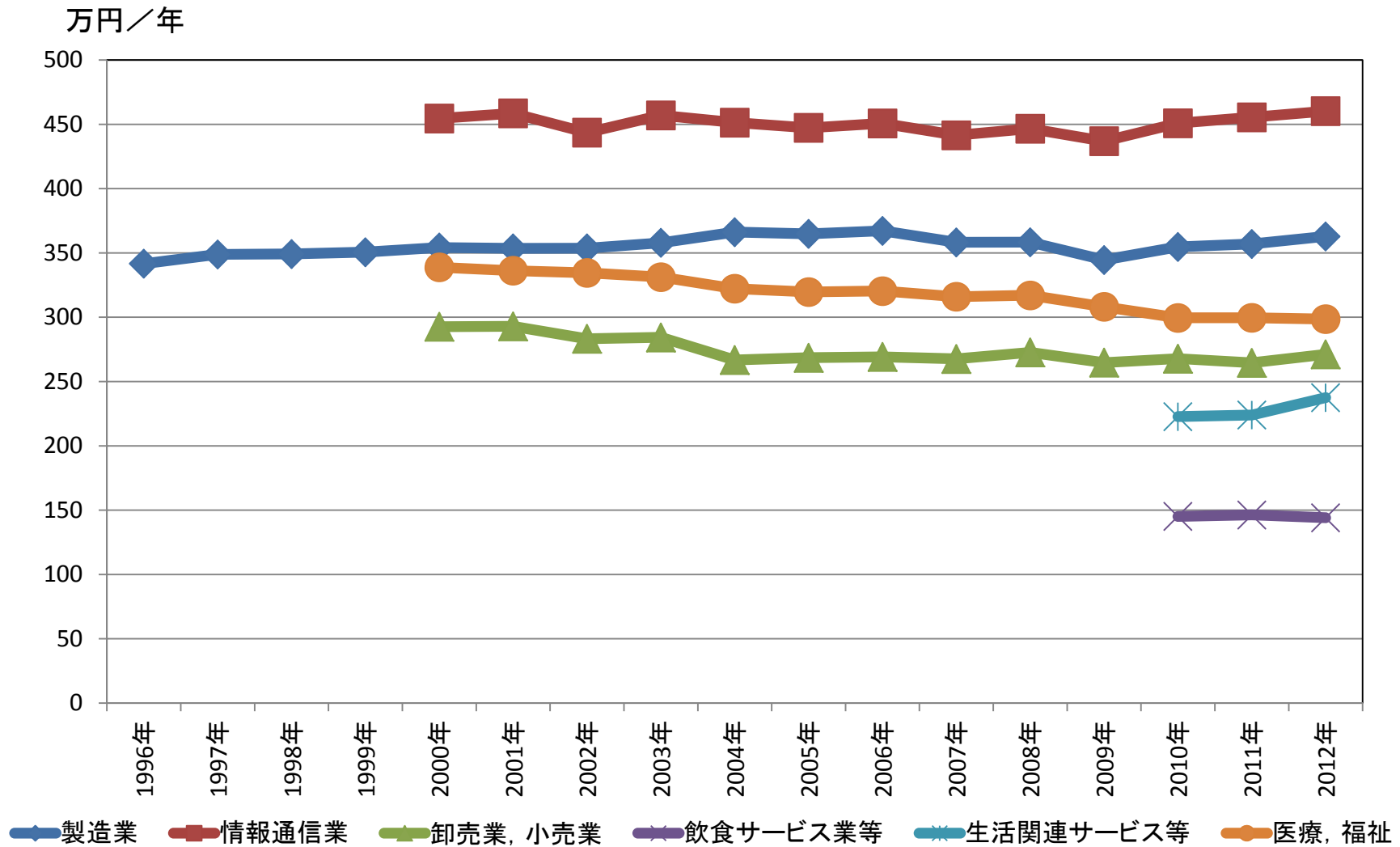
(前年比寄与度、%)



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

産業別の定期給与の推移

○卸売・小売、医療・福祉の定期給与は、製造業より低い。



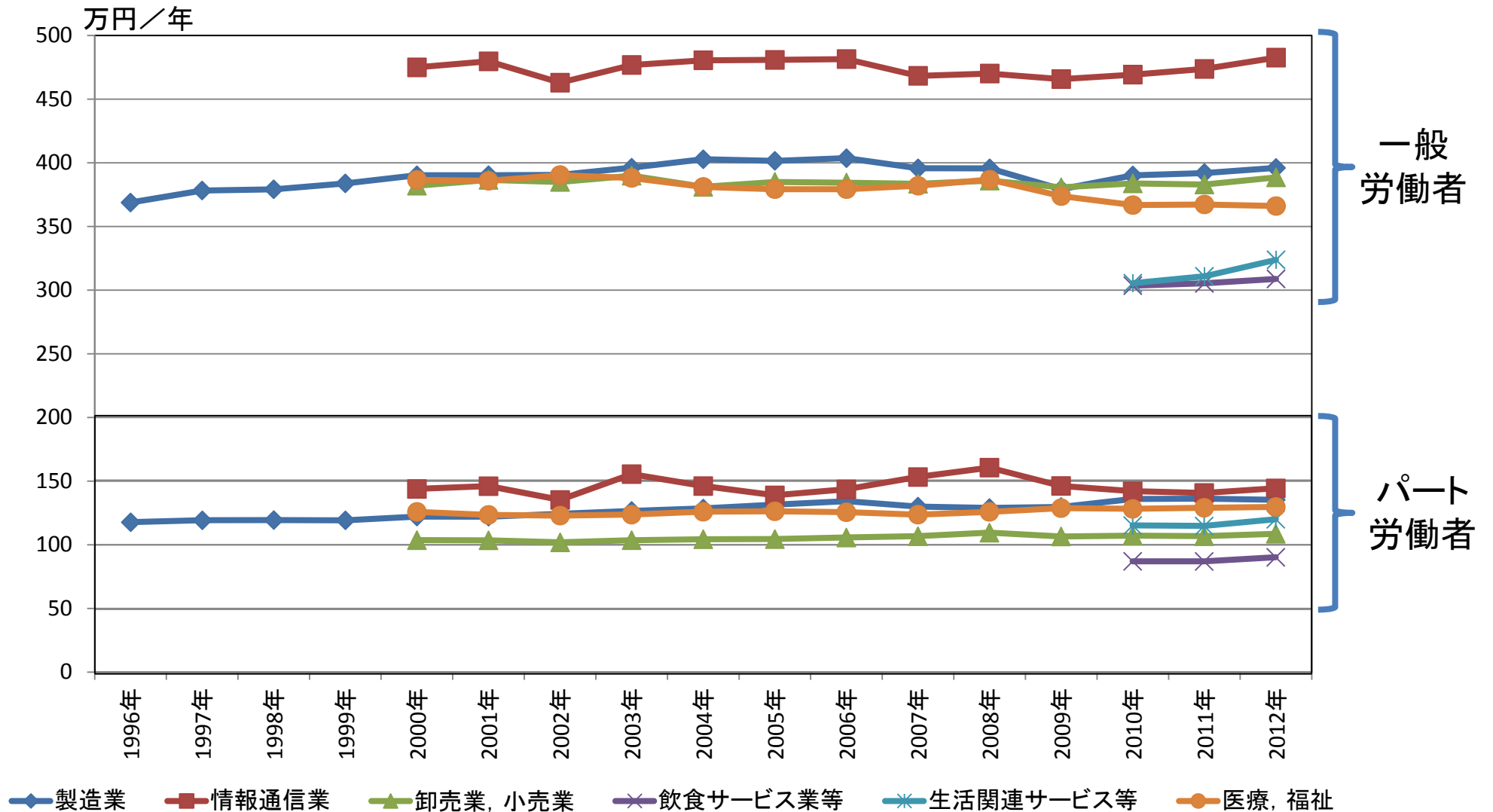
注1: 定期給与=所定内給与+所定外給与=きまって支給する給与

注2: 日本標準産業分類の改定(第12回、平成19年11月)により、2010年より毎月勤労統計調査の表章産業を変更。

(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

一般労働者・パート労働者の産業別の定期給与の推移

○パート労働者の定期給与は、一般労働者よりも低い。



注1: 定期給与=所定内給与+所定外給与=きまって支給する給与

注2: 日本標準産業分類の改定(第12回、平成19年11月)により、2010年より毎月勤労統計調査の表章産業を変更。

(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

産業別労働者数の変移

○製造業における労働者数が減少し、情報通信業、医療・福祉などのサービス産業において、労働者数が増加している。

単位：人

産業大分類別	2002年	2010年	2012年
製造業	9,453,082	8,275,936	8,121,162
情報通信業	1,370,242	1,441,868	1,459,301
卸売業，小売業	8,558,216	8,590,197	8,715,476
飲食サービス業等	—	3,684,779	3,884,321
生活関連サービス等	—	1,589,624	1,646,217
医療，福祉	3,791,509	5,338,974	5,881,461

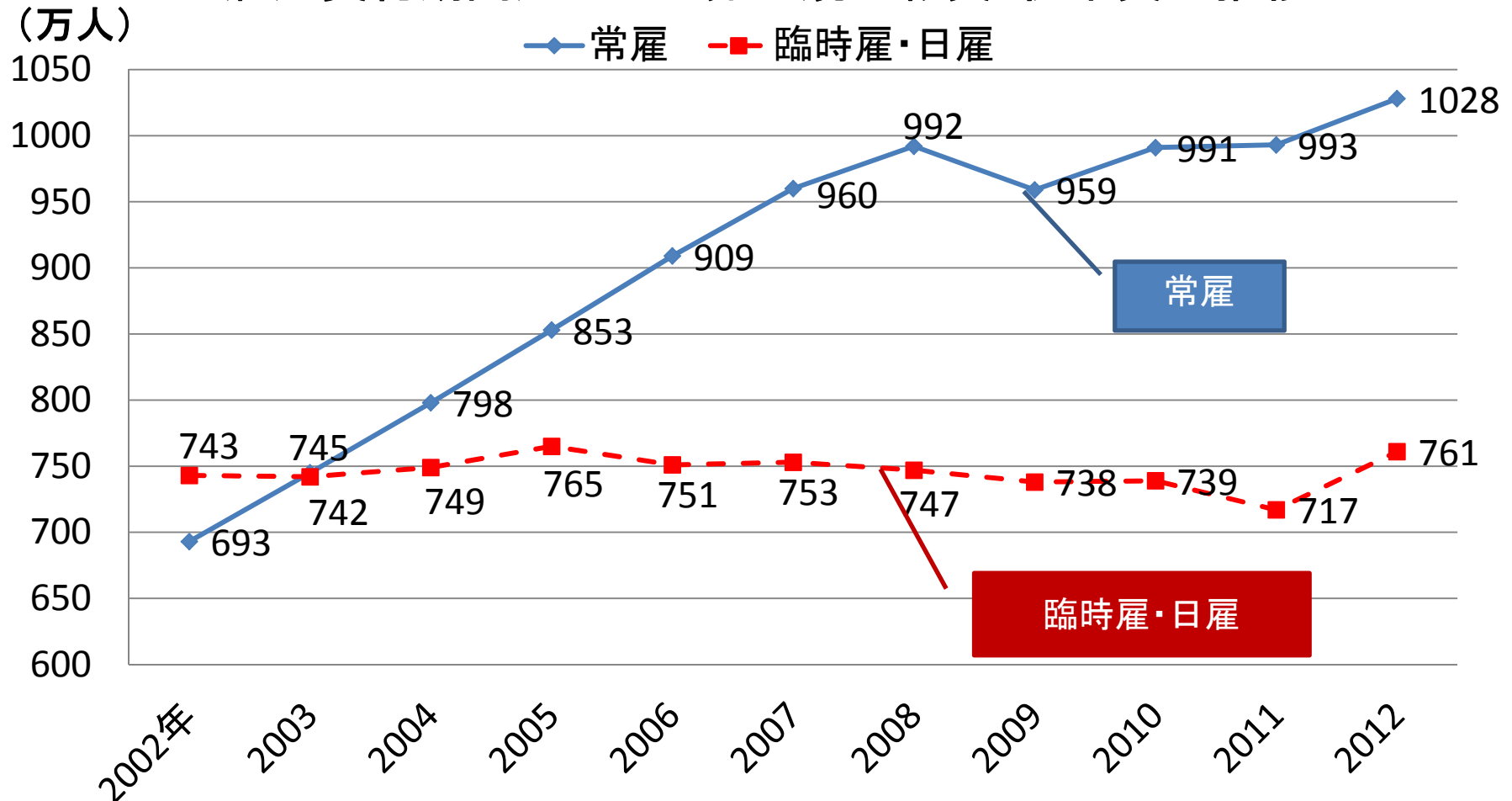
注1：年平均労働者数。

注2：日本標準産業分類の改定(第12回、平成19年11月)により、2010年より毎月勤労統計調査の表章産業を変更。

(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

常雇非正規労働者が増加

雇用契約期間別にみた非正規の職員・従業員の推移



出所: 総務省統計局『労働力調査』

注: 1. 常用雇用とは雇用契約期間が1年超又は期間の定めのない者

臨時・日雇とは雇用契約期間が1年以下の者を示す

2. 2011年の値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く

「不本意非正規労働者」の増加

	1999年	2009年
非正規労働者全体	14%	23%
派遣労働者	29%	45%
契約社員	29%	34%

出所：厚生労働所「雇用構造調査」(就業形態の多様化に関する総合実態調査)